

## 1989年天安門事件の一考察

——「四・二六動乱社説」の形成をめぐって——

丸山 鋼二

### A Consideration on the Tian' anmen Crisis of 1989

— the political background of the *Ren - min*

*Ri - bao* Editorial of April 26, 1989 —

Koji Maruyama

This paper aims to explain a characteristic of contemporary Chinese politics, that is, how the reins of Chinese administration are held in the hands of a few authoritarians and its politics under the rule of the Chinese Communist Party (CCP), which is dependent on the armed forces. This is done by analyzing how the top leadership of the CCP coped with the early situation of the Tian' anmen Crisis in 1989. My analysis focusses on the activities of major six actors : (1) Deng Xiaoping as Supreme Leader, (2) the Standing Committee of the Political Bureau (SCPB) of the CCP as the highest decision-making organ, (3) Yang Shang-kun and Wang Zhen as Deng's private sworn friends, (4) the Beijing Municipal Committee (BMC) of the CCP, (5) the State Committee of Education, and (6) the Student Democracy Movement.

In power struggles such as the Tian' anmen Crisis, the most important factor for each hostile division contending for supremacy was how to have influence upon Deng's attitude and get his support. It is difficult to analyze Deng's political thought, because it is a compound of some contradictory elements such as realism, pragmatism, rationalism and a patriarchal temperament which supports military oppression.

On April 24 the BMC sent an appeal to the SCPB to enforce rigid regulations against the student movement. That night it was accepted by the SCPB with enlarged membership which included the secretary-general of the party, Zhao Ziyang, at that time visiting North Korea. Conservatives in the Party finally succeeded in changing Deng's attitude and getting his support. Deng's patriarchalism and military tendencies predominated over his rationalism. He concluded to label the student movement a "disturbance". In accordance with Deng's attitude, the *Ren-min Ri-bao* (People's Daily) ran an editorial entitled "Stop the Disturbance with a determined attitude" on April 26. On reflection, this early synopsis of taking a hard-line attitude against the student movement was written by Deng himself, including the appeal of the BMC which was faithfully written according to Deng's intention from the beginning.

## 目 次

はじめに

1. 天安門事件の経過
2. 最高指導者の政治的二重思考
3. 最高領袖の取り巻き——「北京グループ」——
4. 北京市と国家教育委員会の学生運動への対応
5. 趙紫陽の学生運動への対処方針
6. 最高領袖の盟友——楊尚昆と王震の役割——
7. 学生運動の高揚と北京市の決断
8. 「四・二六動乱社説」の形成

## はじめに

政治の研究は、常態にある静態的政治制度の研究よりも、政治体制が急激に変化する時の政治メカニズムを研究する方がしばしば好まれる。ゆえに、革命とか大衆運動に焦点をあてた研究がよくなされている。それは、常態の時には現れない隠された政治の特質が表面に浮かび上がり、またしばしばグロテスクな形で誰にも理解しやすいような現象として出現するからである。1989年4月から6月にかけて北京で発生した、民主化を求める学生運動と解放軍による武力鎮圧、いわゆる天安門事件は、政治指導者の深部の奥にまで潜んでいる現代中国政治の特質を我々の前にさらけ出し、あるいは我々にそうした現実を改めて再確認させてくれた。その特質とは一言でいえば、中国政治が少数の独裁者の手に握られており、その政治が軍事力に依拠したものであるということである。本稿は、天安門事件処理をめぐる中国共産党指導部内の対応を検討することによって、そこに現れた中国政治の特質を析出しようとするものである。

### 1. 天安門事件の経過

天安門事件には、一党独裁体制の改革を求める民主化運動の側面とそれによって激化した中国共産党内の権力闘争の側面とがある。天安門広場で展開された民主化運動の展開に沿って運動の経過を概観すれば、事件の過程は次の7つの段階に分けることができる<sup>(1)</sup>。まずは事件の経過を簡単に振り返っておこう。

- 前段階 (1月6日—4月14日) = 政治犯釈放要求
- 第一段階 (4月15日—4月26日) = 胡耀邦追悼街頭行動
- 第二段階 (4月27日—5月3日) = 4・27デモの成功
- 第三段階 (5月4日—5月12日) = 対話要求と「党内闘争」
- 第四段階 (5月13日—5月18日) = ハンスト支援100万人デモ
- 第五段階 (5月19日—6月1日) = 戒厳令施行と進駐阻止
- 第六段階 (6月2日—6月5日) = 天安門広場軍事制圧
- 第七段階 (6月5日—6月30日) = 天安門事件の事後処理

#### 第一段階（4月15日—4月26日）＝胡耀邦追悼の街頭行動

運動が起こるきっかけとなったのは、4月15日の中国共産党前総書記・胡耀邦の死去であった。早くもその日の夜9時には胡耀邦追悼の壁新聞が北京大学に貼り出され、まもなく街頭での追悼デモや天安門広場人民英雄記念碑への献花という形をとった学生運動として出現した。4月26日付『人民日報』の社説「旗幟鮮明に動乱に反対しよう」が、学生運動に対する共産党指導部の最初の対応措置であった。ところが、この「4・26動乱社説」がかえって学生運動を刺激し、学生運動は当局との対話および「動乱社説」の撤回をもとめて展開され、運動は第二段階にはいっていく。

#### 第二段階（4月27日—5月3日）＝4・27デモの成功

4・27デモの成功に勢いづけられて、学生側は「北京市大学学生自治連合会」を旗揚げし、偽りでない対等の対話を要求する。また、学生運動の余波はそれまで学生運動に傍観の態度をとっていた趙紫陽をして、五四運動七〇周年を前に学生運動支持へと態度を変更させるに至った。

#### 第三段階（5月4日—5月12日）＝対話要求と「党内闘争」

当局との対話及び社説撤回を求める学生運動への対処をめぐって、共産党指導部は意見の不一致を越えて、公然たる分裂に至り、天安門事件は党外の学生運動から党内闘争の趣きを強めていく。指導部の分裂は学生運動を活気づける方向に作用し、学生運動を長期化させることとなった。また、運動の主体として学生以外に新聞記者のデモが出現するとともに、全国各地の都市でデモ・集会が行われ、全国的な規模の運動に発展していった。

#### 第四段階（5月13日—5月18日）＝ハンスト支援100万人デモ

闘争手段として学生はハンスト戦術を採用し、5月13日からハンスト闘争に突入した。これにより当局は学生代表との対話に応じる状況にますます追い込まれた。このハンスト闘争は広範な市民の共感と支持を勝ち取ることに成功し、5月17日、18日と学生に声援を送る百万人デモが連日行われるに至った。反面、ハンスト闘争はこれまでそれなりに統制がとれていた運動がリーダーたちの制御できない方向に進んでいくことになり、5月20日の戒厳令施行に対しても、学生たちはただ広場に座り込むだけで、撤退するという効果的な選択肢をとることができなかった。

#### 第五段階（5月19日—6月2日）＝戒厳令施行と進駐阻止

党中央・政府機関職員やマスコミ関係者なども運動に参加する発展をみせた裏で、ゴルバチョフとの会を終えた5月17日から共産党政治局は戒厳令施行の検討を始めていた。5月19日夜に戒厳令が布告されて以後、運動の焦点は解放軍の市内進駐を阻止することにおかれた。学生側は市民の渦によって軍の進駐阻止に成功した。この時には軍隊と住民、学生との交流が始まるという最悪の局面が出現し、軍隊の統制が失われる危険があった。そのため、以後約2週間近くの間、軍は行動を起こすことができなかった。また戒厳令に対する抗議行動も連日おこなわれるが、運動の進め方とカンパ資金をめぐって学生内部で内紛が起こり、運動は行き詰まりと混迷の状態をさらけ出していった。

#### 第六段階（6月3日—6月5日）＝天安門広場軍事制圧

全国の大軍区と地方の党・政府の支持を得て、意思統一をした戒厳部隊は鄧小平の命令を受けて、ついに6月3日から戦車と発砲を伴う軍事行動を開始し、ようやく天安門広場から学生を排除し、市内を軍事管制に置くことができた。

#### 第七段階（6月5日—6月30日）＝天安門事件の事後処理

6月9日に鄧小平が戒厳部隊幹部を接見して事件の正当化を図り、6月23—24日の中央委員会

総会で趙紫陽を全職務から解任し、江沢民を総書記に選出して後継体制を固めた。そして6月30日、反政府的な姿勢を部分的にみせていた全国人民代表大会常務委員会の場で陳希同・北京市長が「動乱の制止と反革命暴乱の鎮圧についての状況報告」を発表し、最終的な事件の総括を行ない、事件をとりあえず締めくくった。

学生運動のドラマが以上のような経過を経て天安門広場で展開されていた時、学生運動が党内に飛び火し、学生運動処理をめぐる方針の相違に端を発した権力闘争に発展し、中国共産党の本部がおかれている中南海ではその暗闘劇が演じられていた。では、学生運動に対する対処方針をめぐって共産党指導部内ではどのような議論がたたかわされ、その過程でどのような亀裂が発生したのか、そして権力闘争とからみながら戒厳令布告という強硬方針がどのように決定され、その施行のために軍はどう関わったのかを検討することは、天安門事件研究の重要な一課題である。

その際、分析のアクターとして、[1]最高指導者である鄧小平・党中央軍事委員会主席の「考えと関心」、[2]趙紫陽を中心とした改革派の動向、[3]中国最高決定機関「政治局常務委員会」各メンバーの考えと行動、[4]鄧小平の個人的盟友である楊尚昆国家主席と王震国家副主席の役割、[5]長老集団の役割、[6]首都の治安行政に責任を負う北京市党・政府当局の学生運動対処工作、[7]通常の学生工作を担当する中国の文部省「国家教育委員会」の対応、[8]解放軍の動き、[9]学生運動の動向、[10]改革派知識人の動向、[11]一般市民の動向、の11のアクターを指定することができるが、ここでは4月15日から4月26日までの運動の発端となった胡耀邦追悼行動とそれに対する共産党指導部の最初の措置となる「4・26動乱社説」の形成という、本稿で区分した第一段階に考察を限定せざるを得ない。そのため本稿では、[1]鄧小平と[3]政治局常務委員会という最高政策決定機関、そして党指導部の「学生運動＝動乱」認識の形成に重要な役割をはたした[3]鄧小平の盟友である楊尚昆と王震、[6]北京市当局、[7]国家教育委員会の3つのアクター、およびもう一方の主役でもあった[9]学生を中心とした民主化運動、の計6つのアクターの行動に主として注目しながら、当局が学生運動にどのように対応したのかを中心に検討し、それぞれのアクターが天安門事件にはたした役割がいかなるものであったのかを分析する。

まずは事件全体の一方の主役であり続けた鄧小平の政治的思考からみていこう。

## 2. 最高指導者の政治的二重思考

現代中国のように最高指導者が存在する政治体制のもとでは、最高指導者の考え方や関心のあり方およびその性格や行動がしばしば政治の動向に決定的な重要性をもつ。この89年学生運動への対応に関しても、鄧小平個人の「考えと関心」がやはり大きな重要性をもった。

鄧小平の政治に対する「考え方」には、通常の人間の性格と同じように、政治的二重人格とでも表現しうる相矛盾する2つの思考傾向がつけまわっている。つまり、一方では「白猫・黒猫論」に代表されるような理性的・現実主義的・実践主義的思考を有するが、他方では「深層意識における軍事暴力的気質と家父長独裁的気質」を脱することができないでいる<sup>(2)</sup>。鄧はそうした思想の二重性を自ら「改革開放政策と四つの基本原則という2つの基本点」と概括し、この相矛盾した2つの基本点を堅持すべしとつけまわしている。

これまでの中国共産党の領袖の中では、鄧小平の権力欲はそれほど突出しておらず、毛沢東や林彪あるいは陳雲や彭真といった人物の方がみな鄧小平よりも権力に執着していたとみられている。たとえば、1981年6月に毛沢東が自ら選んだ華国鋒が党主席を辞任した後、党中央委員会は

鄧小平を党主席に推戴したが、鄧は「大局を考慮するとならない方が有利だ」と考えて、決してこの最高ポストに就こうとせず、自分より若い胡耀邦を推した。これは偽りの謙譲ではなく、自分が最高ポストに就かない方が老幹部の引退を促すことができ、制度の改革に有利であると判断した理性的思考の結果であった。しかし、鄧小平が81年6月に党中央軍事委員会主席に就任した以外に最高ポストの党主席や総書記に就かないままに、最高指導者としての権限を行使したことは、新たな院政の始まりという別の弊害をもたらした。鄧小平はほかの人から家父長にたてまつられ、また自らも家父長を任じ、事実上の「太上皇帝」に変じ、個人的に軍や政府の大事に干渉したので、毛沢東以来の家父長的政治の伝統から脱することができず、党の最高責任者であるはずの「総書記」でさえ職権を行使することがしばしば妨げられた。鄧小平のこの家父長的気質の弱点が党内の長老勢力に利用され、鄧小平をますます威風堂々たる家父長に仕立てあげさせてしまい、結果として他の長老自身が小家父長として影響力を残すことを招いてしまった。

そして、より重要な問題は鄧小平のこの家父長的気質がその軍事的気質と深く結びついていたことである。中国で行政的手段で解決することがむずかしい難題に直面したとき、毛沢東は大衆運動方式を思い浮かべたが、鄧小平は秩序よく合法的に組織され効率的に機能する機構を好み、しばしば党組織や軍隊といった暴力抑圧装置に依拠した。たとえば、1986年後半に学生運動が中国政治を揺さぶった時でさえも、胡耀邦は民衆の請願や学生運動などといった社会の治安問題は大国が奇とするに足りない正常な現象であり、総合的な対策と意思疎通の方式を採用するとともに、正当な法律的手段で解決すべきであると考えていたが、鄧小平は「来る者から順に逮捕せよ」「厳しく打撃を加えろ」「新疆、西寧、蘭州の労働改造所に送って北京の戸籍を抹殺しろ」「各省・市が学生運動の処理にさいして必要と思った場合は血を流してもかまわない」と指示し、胡耀邦の学生運動に対する態度を「軟弱」と批判して、彼を総書記のポストから解任した。鄧小平のこうした家父長的・軍事暴力的気質が理性的思考を圧倒した極点が1989年に「天安門戦役」として表出されたのである。鄧にとって「天安門戦役」は、かつて国共内戦のなかで自らが指揮し国民党軍を撃破した「淮海戦役」とまったく同じ輝かしい戦果であると意識されていたことであろう<sup>(3)</sup>。

詰まるところ、天安門事件は中国共産党が学生運動を軍事力をもって武力鎮圧したという側面のみでなく、緩みかけた共産党の指導権をめぐって鄧小平が自ら決断し遂行した中南海宮廷内の軍事クーデターという性質をも有していたと理解すべきである。したがって、宮廷軍事クーデターという点では、1976年10月6日に毛沢東死後の主導権争いをめぐって発生した、いわゆる「四人組」逮捕と基本的に同じものであったといえる。

「四人組」逮捕とは、華国鋒(当時、党第一副主席兼国務院総理)・葉劍英(党中央軍事委員会責任者)・汪東興(党中央弁公庁主任兼中央警護部隊司令官)の3人が中心になってクーデターを主導し、文革派の若きエリート王洪文(党副主席)、張春橋(副総理兼政治局常務委員)、毛沢東未亡人の江青(政治局委員)、文革ののろしをあげた文筆家の姚文元という「四人組」や毛沢東の甥である毛遠新(党中央弁公庁副主任兼瀋陽軍区政治委員)ら文革派の生き残り組を逮捕した事件である。四人組逮捕の際は、89年天安門事件の時のように戒厳令の布告や軍隊の市内への進駐や大規模な発砲、戦車の登場といった現象はみられず、わずかに毛遠新が東北に逃走しようとして北京郊外の空軍基地で銃撃戦になったことぐらいである。が、実際にはその背後で、クーデター首謀者たちが事前に謀議をめぐらし、上海の民兵で編成された「百万民軍」という親衛部隊を擁していた江青らの先制攻撃を恐れて、中央軍事委員会を通して秘密指令を国境警備隊や沿岸警備隊

を含む全軍に伝達し、各軍区司令部に「四人組」を監視させ、いつでも軍を動員できる態勢を整えていたのであった。このように、両事件は権力闘争において軍事力を行使して敵対する勢力を排除するという点ではいささかの相違もなかった。したがって、軍の政治との関わりについて研究することは天安門事件を明らかにするうえだけでなく中国政治の特質を探るうえでも重要であるが、本稿は戒厳令施行以前の民主化運動の開始時期を検討対象としているので、軍についての検討は行わない。

つぎに、「学生運動は動乱である」と断定した最高指導者・鄧小平同志の「考えと関心」に影響を与えるうえで重要な役割をはたした3つのアクターの行動、すなわち(1)北京市党委員会を中心とする北京市当局の学生運動への対処方針、(2)学生問題を担当している国家教育委員会の対応、(3)鄧小平宅に自由に入出入りできる二人の個人的盟友、楊尚昆国家主席兼党中央軍事委員会副主席と王震国家副主席の行動を中心に、「4・26動乱社説」形成にいたる政策決定過程を検討する。

### 3. 最高領袖の取り巻き

——「北京グループ」——

4月15日の胡耀邦死去に端を発する学生運動に対して、中国共産党指導部は一貫してこれを「動乱」であるとみなして対処した。すでに胡耀邦死去の翌日の午前中に天安門広場に胡耀邦を追悼する花輪がおかれただけの段階で、公安部の同日付「内部資料」は北京大学生の王丹や北京師範大学のウイグル族学生ウルケシら数人の学生を要注意人物としてマークしていた。共産党指導部内で勤務していた者の証言によれば、鄧小平が準備した対応策は早くから学生運動処理の範囲を越えていたという<sup>(4)</sup>。党指導部内でこの核心的な「学生運動＝動乱」認識の取りまとめに動いたのはやはり最高領袖・鄧小平その人であった。鄧小平は当初から「今回の学生運動はただの学生運動ではなく、第二のハンガリー事件である」という判断を下し、そうした認識に基づいて、公式の最高決定機関である共産党政治局常務委員会および重要な政策決定の際には常に背後にひかえている長老指導者たちの意思統一を図った。それが、4月26日付『人民日報』社説「旗幟鮮明に動乱に反対しよう」となって結実した。これ以後、「動乱社説」の撤回が学生運動の中心的な要求となっただけでなく、この社説を堅持するか取り消すかが党内闘争の主要な争点となった。つまり、社説を堅持するか否かがそのまま鄧小平を支持するのかそれとも彼に反対するかという政治的踏絵の基準となったのである。また、学生たちが要求していた「胡耀邦の再評価」を受け入れるかどうかと同じく鄧小平を肯定するか否定するかにつながるものであった。

この社説が出される前に、鄧小平は陳雲と何人かの長老に対して自分の見方を聞かせた。長老達は、鄧小平は読みが深く、先見の明があると口々にほめそやし、陳雲はしきりに頷いていた。しかし、鄧小平のこうした「学生運動＝動乱」認識の基礎になった情報の一部は陳雲自身が流したものであり、また鄧小平の取り巻きたちが鄧のこうした見方を知って、さらにそれに迎合する情報を伝えた結果、鄧小平をしてますます自分の認識に確信をもたせることとなった。こうした情報を鄧小平に伝達したルートの一つが鄧小平のブリッジ仲間であった。

#### 【鄧小平のブリッジ仲間——北京グループ】

鄧小平の意向に沿う「学生運動＝動乱」認識に基づいて、北京の学生運動に関する状況報告を最初に行なったのは、首都の治安をあずかる北京市党委員会であった。もともと北京市党委員会では、鄧小平とのブリッジ前になると、陳希同・市長と李錫銘・党委書記と鄧小平のブリッジ仲

間である副市长(誰であるか不明)の3人が小常務委員会会議を開いて、鄧に会った時どんなことを言うのかを事前に研究し、ブリッジが終わるともう一度常務委員会を開いて、鄧が何を言ったか、何を考えているのかを話し合い、鄧の意向に迅速に応じられるように備えていた。4月16日午後、鄧小平は予定通りいつものブリッジ仲間3人とブリッジをおこなった。3人はここに来る前に、「高い地位のある人物」から今日は特に気をつけるようにという異例の電話を受けていた。ブリッジをやりながら、その中の一人、北京市出身の國務委員(誰であるか不明)が「陳希同同志が準備は整っていると伝えてほしいといっていた」と鄧小平に語った。これに先立つ3月のある日、やはりブリッジをやっている時に、鄧小平が「最近、学生運動はどうか」と尋ねると、同席していた王震(国家副主席)が「調べてみなければわからんな。共産党をひっくり返そうとしているのではないか。誰かが後ろで糸を引いているのではないか。誰か黒幕が必ずいるはずだ」と口をはさんだことから、すでに1989年3月から資料集めにとりかかっていた<sup>(5)</sup>。

こうして、学生たちが街頭に出てデモを始めたたり中南海新華門前で座りこみを始めると、4月17日から25日の間に北京市首脳的李錫銘と陳希同は学生運動に関する報告を相前後して9回にわたり鄧小平に提出した。内容はほとんど「学生が動乱を起こしている」とか「共産党に反対している」とか「中南海を襲撃した」などというものばかりで、鄧小平に「学生運動を支持しないという明確な態度の表明」を促すものだった<sup>(6)</sup>。そして、趙紫陽が北京を離れた翌日の4月24日、北京市党委員会は「ブリッジでうけたまわってきたお言葉」に沿って書き上げられた学生運動についての報告書を党中央政治局にあげた。報告書は「今回の学生運動の矛先は直接的に党中央に向けられたものであり、共産党の指導を転覆させようと企図したものであり、「学生運動は計画的組織的な、事前の謀議を経た反党反社会主義の行動である」と断定しただけでなく、さらに「学生運動は2年前から準備が進められていた」とまで記していた。

そもそも北京市党委員会のこの報告書は、首都の治安維持を直接になう北京市警備司令部の政治委員をも兼任していた李錫銘・北京市党委員会書記が配下の副書記・徐惟誠に執筆させたものであった。李錫銘はかつて1975年に李鵬と同時に水利電力部副部長に就任し、李鵬に近い保守派とみられるので、この報告書は李錫銘が陳雲・李鵬グループの「趙紫陽追放計画」に加担するために、李鵬の意を受けてまとめあげたとの見方もある<sup>(7)</sup>。徐惟誠とは、かつて文革期に「洪広思」というペンネームで論陣を張った「四人組」の執筆グループのリーダーで、いつも上層部の意向を研究し上層部の人たちが喜びそうなことを選んで書き、上層部が嫌がりそうなことは書かないという人物とみなされている。「四人組」の失脚後、彼は本来「文革三種人」のなかに入れて肅清される運命にあったが、彼の極左思想が改革開放時代の左派イデオログの代表者である鄧力群や胡喬木に認められたので、生き残ることができ、1982年には北京日報社長に任命された。問題となる『人民日報』「4・26動乱社説」も彼が執筆したものであった<sup>(8)</sup>。つまり、文革路線と決別したはずの改革・開放の時代にあっても、文革時代に活躍した人物が引き続き活躍していることは、経済政策の面では大きな路線転換がなされたが、政治面ではいまだに文革期と同じ「一党独裁」と「最高領袖」のメカニズムが働いていたことを典型的に示している。鄧小平は4月25日の談話で「文革の再来」と語った学生運動を文革の理論イデオログを用いて取り締まらせたのである。<sup>(9)</sup> 徐惟誠は事件後の1989年9月、この功により党中央宣伝部常務副部長に昇進している。

#### 4. 北京市と国家教育委員会の学生運動への対応

##### [北京市当局および国家教育委員会の胡耀邦死去に対する対応]

北京は党中央のお膝元ということもあり、首都の治安をあずかる北京市党委員会はもともと保守的な性格をもつ傾向にあるが、当時の北京市の党・政府指導部も保守派によって牛耳られており、北京市当局は当初から学生運動の発生を警戒し、これに対する監視を続けていた。実際、北京市党委員会は胡耀邦が死去した当日(4月15日)には早くも夕方7時から、学生の動向を見越して一部の大学と市街区・郊外区の党委員会書記を緊急召集し、学生の追悼活動に対する善導工作や下心をもった者が扇動し騒ぎを起こすことへの警戒や治安管理の強化を指示していた<sup>(10)</sup>。

確かに当局が警戒したように、胡耀邦追悼名目の学生の活動は活発で、4月15日に北京大學校内の「三角地」で胡耀邦の死亡をめぐって数百名の学生が討論を行なったのを皮切りに、16日には北京大學、中国人民大學、中央民族學院、清華大學、北京師範大學など北京の20大學で党と政府を批判する壁新聞・スローガン・晚聯などが計300枚余りも貼り出された。さらには、人民大學などの学生が人民英雄紀念碑に花輪を捧げるという天安門広場での追悼行動も行なわれた。翌17日になると当初の壁新聞や学内集会といった学園内での行動にとどまらず、中国政法大學の500名余りの学生が初めて学外に出て天安門広場までデモ行進し花輪を献花するという街頭行動に出て、「天安門広場デモ第一号」が生まれた。同日には、上海・天津・西安・湖南省湘潭など地方の大學でも、学生が街頭に出てデモを行なうなどの騒ぎが起きていた。その中には「専制独裁反対」「鄧小平打倒」などのスローガンを叫ぶものも現れ、西安では500人余りの学生が省政府内に突入しようとする事態も発生し、治安当局に重大な懸念を抱かせた。

こうした動きに刺激されて、北京大學でも真夜中の0時30分、校内の「三角地」に突然2千人ほどの学生が集まり、うち1千人余りが午前1時頃より街頭に出て、途中で中国人民大學の学生も加わりながら、天安門広場まで行進した。北京大學の学生がデモに出たという情報もたらされるやいなや、北京市当局でもさっそくに対応に走った。18日の未明のうちに、北京市党委員会の責任者と国家教育委員会副主任の何東昌および國務院副秘書長の劉忠徳が市党委員会で緊急会議を開き、北京大學の学生によるこの行動は北京市ひいては全国に影響を及ぼすものであるとの判断に至った。このため北京市党委員会では、(1)マスコミを操縦し、胡耀邦同志を追悼するにはマルクス主義を堅持し、悲しみを力に変え、団結して整備整頓を立派に行うべきであると**旗幟鮮明**に言明すべきである(下線は筆者)。(2)胡耀邦同志の「青年運動の方向についての講話」を發表するよう建議する。(3)目下、胡耀邦同志が死去した状況をめぐってデマがいろいろ流れているので、中央が胡耀邦同志の病状について紹介し、様々な憶測をはらすよう希望する。(4)真剣な追悼活動と意図的な扇動とを厳格に区別する、という4つの提案を行なった。このように、北京市党委員会は学生運動に「**旗幟鮮明**」に対処すべきことを提議し、また胡耀邦の病状を党中央が明らかにするよう求め、学生運動の問題処理の責任の一部を党中央に押し付けようとしていた<sup>(11)</sup>。当局側の文献に初めて「**旗幟鮮明**」という言葉があらわれていることは注目してよいであろう。

北京市当局のかくも迅速な対処に呼応したのが、大學の政治・思想工作に責任をもつ国家教育委員会であった。上記の北京市党委員会の会議には国家教育委員会からも何東昌副主任が出席し協議に参加しており、また彼はその後の北京市当局の学生対策の会議にはつねに出席し、時には演説し重要な指示を伝達するという役割をはたしている。国家教育委員会は同日(4月18日)、一



部の省・直轄市の教育部門と所轄の大学宛てに「通達」を出し、「学生達が行っている胡耀邦追悼活動のなかには注意すべき状況と兆しが現れており、少数の者が当面のいくつかの問題に対して不満をもち、機会を借りて吐き出そうとねらっているため、きめ細かな思想工作を行なって善導する必要がある。この機会に下心をもった者が党と政府へ矛先を向けようとする大学内外の動きに対して冷静な頭脳を保持する必要がある」と、警戒を呼びかけた<sup>(12)</sup>。このように、北京で学生運動への対応を当初から担当していたのは、李錫銘や陳希同ら北京市首脳と元清華大学副学長の何東昌・国家教育委員会副主任と元国家教育委員会副主任兼秘書長として何東昌と同僚であった劉忠徳・國務院副秘書長の3者であった<sup>(13)</sup>。北京市党委員会と国家教育委員会の両機関は当初から学生の動きに厳しい見方をもって学生運動を警戒し、学生のなかの「注意すべき状況と兆し」を即座に見だし、断固たる「旗幟鮮明」な措置を指示し、そして問題処理の一端をつねに党中央にあずけるよう努めている。学生運動処理を担当した3者はいずれもかつて国家教育委員会主任であった李鵬國務院総理に近い人物であり、またすでに趙紫陽打倒の陰謀が進められていたことから、かれらが趙紫陽とライバル関係にある李鵬の意を受けて、故意に学生運動を中傷し、それによって学生運動を煽るとともに、学生運動を党中央に誇大に報告し、問題のいっそうの拡大化を図り、党外の問題を党内に持ち込み、党内闘争の激化を意図し、趙紫陽をして学生運動に対処できなくさせ、鄧小平の「考えと関心」に影響を与えて趙紫陽の解任に同意させるとのうがった見方も十分に成り立ちうる。

北京市当局や国家教育委員会とは別系統で、公安・諜報部門も独自に学生運動への監視活動を行っていた。この日(4月18日)、国家安全部と公安部が連名で「反政府的思想の持ち主」を監視するかどうか、どう監視するかについて指示を求めて請訓したことが確認できる。政治局常務委員のなかで公安・警察・情報を担当している喬石がまず裁可した後、各常務委員に回され、秘書の代筆によって全員が監視活動に賛成を表明した<sup>(14)</sup>。

#### 【新華門突入事件の発生と当局の対応】

一方、北京大学を出た学生たちは18日早朝の午前4時30分前後に天安門広場に到着し、人民英雄記念碑に「中国魂——永遠に耀邦同志を偲ぶ」という垂れ幕を掛けた後、学生リーダー王丹らが記念碑前で演説し、「7カ条の要望」を発表した。その後、6時15分、学生達は広場から人民大会堂前に移り、全人代常務委員会宛ての請願書を宿直の職員に手渡したが、なおも座りこみを続けた。8時過ぎ、全人代常務委員会信訪局(請願処理部門)の職員が人民大会堂で学生代表と対話を行ない、王丹や郭海峰(北京大学国際政治系学生)が請願書を責任者に渡した。しかし、対話の後も200-300人の学生が広場に残留して座りこみを続け、王丹らは全人代常務委員長との対話を求めるなど、要求をエスカレートさせた。昼頃、対話の相手を全人代常務委員でも可と要求を引き下げた結果、夕方5時30分頃、共青团中央書記処書記でもある全人代常務委員の劉延東と陶西平(全人代代表)、宋世雄(同)の3人が座り込みをしている学生と会見し、請願書を受け取った。晩19時から人民大学の学生1千人余りが天安門に向かうなど、夕方から他大学の学生も広場に集まりはじめ、21時頃には2万人前後の学生と群衆が広場及び周辺に集まっていた。22時に学生達が郭海峰らに率いられて広場からデモ行進しながら、中国政治の中枢部「中南海」の南門にあたる新華門前まで移動した。23時頃から2千人余りの学生が新華門前で座りこみを始め、政法大学学生の周勇軍や北京師範大学教育系88年級学生のウルケシらが新華門前でアジ演説を行ない、一部の学生は「李鵬出てこい」などと呼び、さらには新華門への突入を図ろうとした。新華門への突入は当局の発表によると30分ごとに繰り返され、計6回試みられたという。こうした中南海へ

の突入という出来事は国内が混乱していた文革時でさえも発生したことがなく、建国以来初めてのゆゆしき事態であると、治安・警備当局には深刻に受けとめられた<sup>(15)</sup>。

19日未明の午前3時5分にも、新華門前で学生と武装警察との衝突が発生した。こうした緊迫した事態を受けて、3時40分から情報・治安・警察・検察の総指揮をとる党中央政法委員会書記の喬石・政治局常務委員と党中央機関の警備にも責任を負う党中央弁公庁主任の温家宝・党中央書記処候補書記は、國務院弁公庁・公安部・中央宣伝部・中央弁公庁警衛局・北京市党委員会・北京市人民政府・北京市公安局などの関係者を集めて事態を検討し、次のような決定を行なった。すなわち、北京市人民政府の名義で「通告」を發し、市公安局が早急に人員を動員して、速やかに新華門前の秩序を整頓するよう任務を執行することとした。

4時20分、公安警察と武装警察は任務執行のため長安街の3方向から新華門前に集結し、3台の広報車を配備し、4時45分から市政府の「通告」を読み上げ、学生に退去を求めた。「通告」はまず、「ここ数日来、広範な大衆が追悼活動を行なうという機に乗じて、少数の下心をもった者がデマをまき散らし、人心を惑わし、党と国家の指導者を攻撃し謾罵する壁新聞を貼り出している。さらに重大なことには、4月18日夜、公然と少数の者が扇動にのって中南海に突入し、秩序維持に当たっていた警備戦士を傷つけ、追悼活動とは無縁の無理な要求をあれこれ提出した。これらの者のやることなすことは、もはや胡耀邦同志の追悼活動ではなく、意図的に紛糾を作り出して煽り立て、追悼活動の正しい方向をねじ曲げようとするものである」と述べ、警告を發した。そして「通告」は、「追悼活動を正常に進め、少数の下心のある人間の攪乱や破壊を防ぎ、社会秩序の安定を確保するために、(1)追悼活動を通じて、実際の行動でもって胡耀邦同志の革命的献身の精神を学び、大局に心を配り、安定団結した局面の維持につとめ、各自の持ち場で中華の振興のために貢献するよう努力する。(2)追悼活動は各所属組織内で組織的で秩序ある形で行なうべきである。(3)いかなる者も追悼活動に名を借りて、攪乱や破壊活動をおこなうことを絶対に許さない。殴る、打ち壊す、盗む、突入する、放火するといった違法行為を働く犯罪分子は法によって厳罰に処する」と通告し、「党・政府機関を襲撃することは違法であり、正常な工作秩序と交通秩序を維持するために現場からただちに立ち去る」よう呼びかけた<sup>(16)</sup>。

「通告」を放送後、人群は散り始め、5時頃には残っていた200人余りの学生も決められた時間までに退去するようという通告を受けて、自発的に解散した。北京市公共交通総公司是市党委員会の要求に応じて4台のバスを六部口まで運行させた。武装警察の勧告と説得に応じて、座り込みをしていた学生たちは次々とバスに乗って大学に戻って行き、この騒動はすんなりと一件落着いたかにみえた。

しかし、新華門突入という重大事態の発生を受けて、午前中に北京市党委員会は常務委員会会議を開き、学生運動に対処するため指導部内での新たな任務分担を行なった。続いて、午前11時から35の大学と8の市街区・郊外区の党委員会書記会議を召集し、当日未明に一部学生が新華門を襲撃した状況について報告した。李錫銘書記は、「本当に胡耀邦同志を追悼しようとする者が多数を占めており、下心をもって陰謀を企てている者は少数である」と指摘し、学生の状況を真剣に分析することと旗幟鮮明に少数の者の陰謀を暴露すること（下線は筆者）の2点を強調した。会議は、同時に『北京日報』、北京テレビ局、北京人民ラジオ放送局など北京市管轄の報道宣伝機関の報道工作についても具体的措置を決めた（具体的措置の内容は不明）。青年工作を担当する中国共産主義青年団の北京市委員会も動きはじめ、同日（19日）、一部の区・県・局・総公司・大学の団委員会書記を集めて会議を開き、胡耀邦死去以来の学生運動の状況を検討したが、

この段階で「学生運動の趨勢が正常な追悼の範囲を越えて政治的な事件に、また全市的な分散的活動から全国的な連合した活動に転化しつつある」と分析され、その危険な兆候が指摘されていた。青年団北京市委員会は「胡耀邦同志の功績を正確に宣伝すること、及び断固として安定団結の局面を擁護する」という活動方針を決定し、学生と大衆の状況把握、事実の宣伝、デマに対する反駁、旗幟鮮明に騒乱者と闘うこと（下線は筆者）という4つの活動を指示した<sup>(17)</sup>。

こうした当局の対応にも関わらず、4月19日深夜から20日未明にかけて、学生と武装警察の衝突が新華門前で再びより険悪な形で発生した。北京市党委員会は20日午前中に、区・県・局・総公司・大学の指導幹部緊急会議を召集し、善後策の検討を行なった。まず袁立本・常務委員兼秘書長がここ数日間の天安門広場の状況を報告した後、李錫銘書記と李其炎常務副書記がそれぞれ大衆工作をうまく行なうよう述べ、以下の指示を出した。すなわち、(1)何がなんでも混乱状態を作り出そうとする者が、デマを流して政治事件に作り上げようとしている事実を旗幟鮮明に暴くこと（下線は筆者）。(2)各企業、商業などの生産部門は正常な生産活動を保証すること。(3)教育関係の職員労働者は天安門広場に赴いてはならないこと。(4)各大学では、学生たちをこれ以上広場に行かせないように説得に尽力し、あくまでも行くことを堅持している大学ではオルグ説得工作をしっかりと行なうこと。(5)各機関は当番制を強化し、速やかに状況を報告し、22日の追悼活動の順調な進行を確保すること。

国家教育委員会も同日(20日)、一部の省・直轄市の教育部門と所轄の大学に学内の治安管理を強化するよう命ずる「通達」を出し、同時に「北京市人民政府通告」を転送した。「通達」は、「中央の手配通りに胡耀邦追悼活動をきちんと実施し、大学の状況を安定させ、安定団結の局面を維持する」ために、注意すべきこととして次の二つの指導工作を提起していた。すなわち、まず第一に、追悼活動に対して大学党委員会が組織的指導を強化しなければならない。主体的に校内の追悼活動を組織し、党員・教師を動員してクラスにはいらせ教育説得工作をしっかりと行ない、胡耀邦同志の青年問題に関する論述を学習するよう指導すべきである。学生の中にあるいくつかの意見や恨みに対しては適時善導し、誤った言論に対しては旗幟鮮明に反駁を加え、個々に扇動して騒ぎを起こす人に対しては、学校の指導者が彼らと話し合い、厳粛に彼らの誤りを指摘すべきである（下線は筆者）。第二に、学校の正常な教学・生活秩序と追悼活動の秩序を維持すべきである。学校は内部管理を強め、学生が規律を遵守するよう教育し、とりわけ党員・団員が模範的役割を果たすよう要求すべきである。また校内の治安管理を強化し、公安部門と密接に協力して社会の治安を守るべきである、と指示を与えた。最後に新華門事件について、国家教育委員会は「北京の少数の者が中南海新華門に突入したことに対して、北京市政府は交通と政府機関の正常な活動を維持するために、法に基づいて必要な解散措置をとったが、人は捕まえず、また任務を執行した武装警官は警棒を携帯せず、ベルトをつけていなかった」と説明し、学生側の「警官の暴行」という主張に反論し、「ある者がこの機に乗じてデマを飛ばしていることに鑑みて、学生を組織して新華社の評論員論文を学習させ、彼らが軽々しくデマを信じないように教育すべきである。同時に学生の上京をやめさせるよう断固として説得しなければならない」と、学生への教育と説得に尽力するよう求めた<sup>(18)</sup>。

当局はマスコミの宣伝工作にも力を入れた。報道宣伝機関は与えられた党の宣伝機関としての機能を果たすべく、前日の北京市党委員会の「報道宣伝に関する具体的措置」に基づいて当局の安定団結局面の擁護を優先させ、少数の者に騙されるなどの主張を繰り返し伝えた。同日付『北京日報』は、学生の攻撃的となる「北京市人民政府通告」を掲載するとともに、新華社も「社

会の安定を保持することは当面の大局である」と題する上記の評論員論文を配信し、「現在、ごく少数の者が前面あるいは背後でコトを起こすことを企てている」として、警戒を呼びかけた。中国の記者も事件の現場で取材中で、暴行の場面を見ていたが、党中央宣伝部が各新聞社に新華社の原稿以外は載せてはならないと電話で通告したため、真実の状況が報道されることはなかった。その新華社の原稿は、曾建徽・新華社副社長兼中央宣伝部副部長が口述したもので、事前に穆青社長の了解を得ず、王忍之・中央宣伝部長の許可だけで発表したものであった<sup>(19)</sup>。このように、『北京日報』が故意に学生運動を中傷したことに加えて、新華社も「新華門事件」を武装警察が300人の学生を負傷させたのではなく、逆に学生が武装警察を殴って負傷させたように報道し、これによって学生を憤激させ学生運動を意図的に煽り立てる目的に貢献した。

#### 〔追悼大会後の当局の対応と学生運動——4月23日・24日〕

4月22日の追悼大会は軍と警察に守られて無事に終了したとはいえ、学生運動が終息に向かう兆しはみえなかった。武漢・上海・天津・南京・蘭州・成都など他の都市でも学生の街頭デモが行われ、西安や長沙では平和的に終わった北京の追悼デモとは違って省政府襲撃事件や商店破壊・略奪事件が発生し、不穏な状況が高まっていると当局は受け取った。事態の蔓延を防ぎ大学の情勢を安定させるために、国家教育委員会は22日に3回目の「通達」を出し、北京大学で4月19日夜200—300人の学生が『民主サロン』に集まって7名の学生からなる「団結学生会準備委員会」を成立させ「一切の学生運動を指導する」と宣言したことをはじめ、南開大学や天津大学などでも一部の学生がそれぞれ会議を開いて「臨時学生会」の成立を宣言し、「新覚悟社」と称しているなどの例を挙げて、各地の大学であるいは大学を跨いで大学や政府当局の批准手続きを経ずに非合法に学生組織が誕生していることに注意を促した。「通達」はさらに、運動の背後関係について「これらの組織の少数のリーダーの背後には関与している者がおり、彼らは労働者・農民を勝ち取り労働者・農民と連合して労働者・農民が参加する組織を樹立しようとしている」と黒幕の存在を指摘し、警戒を示した。国家教育委員会は「これらの学生組織の存在は学生大衆を分裂させ、学内の安定と社会の安定団結を破壊するものである」として、「制止」を命じた<sup>(20)</sup>。

翌23日にも、北京市党委員会は7大学の党委員会書記会議を召集し、国家教育委員会主任の李鉄映、同副主任の何東昌、國務院副秘書長の劉忠徳を招いて会議を開き、善後策の検討を行なった。うち5名の大学党委員会書記は会議後、中南海に赴いて、政治局常務委員の喬石と胡啓立に報告した。北京市当局では、引き続き午後2時より党委員会と市政府の主宰でもって67大学の党委員会書記と学長を集めて会議を開き、対策を練った<sup>(21)</sup>。会議には李錫銘書記と汪家鏐副書記および何東昌が出席した。まず最近の状況、とりわけ4月20日の新華門前での「流血事件」や「北京師範大学の女子学生が警察の車に轢かれて死んだ」とか、「李鵬が追悼会の後、学生に会うと約束していたにも関わらず会わなかった」という流言・デマについての状況説明が行われ、事実関係が明らかにされた。そして、「事態は拡大化する恐れがある」との懸念が示され、李錫銘や何東昌は演説のなかで各大学に以下の指示と解決策を提示した。すなわち、(1)学生の間で流布している上述の流言やその他のデマに関して、きっぱりと事実を明らかにする。(2)教師、党員・団員、積極分子への工作をしっかり行ない、情勢を落ち着かせる。(3)各大学の党委員会・学長・学生会・共青团は学生の正しくないやり方については旗幟鮮明に態度を表明すること（下線は筆者）。(4)一部の大学の学生から出されている大学指導部との対話要求には応じてよい。(5)國務院の各部・委員会所属の大学はその指導部門に学生の状況を報告し、主動的に各部の指導を勝ち取れるようにする。

北京市当局は学内での対話によって学生を懐柔する一方、各大学の党委員会書記、学長、教師、学生会、共青团、党員・団員など動員できるすべてを動員して学生運動の鎮静化に努めようとしていたかにみえる。では、党の最高責任者である総書記の趙紫陽は学生運動にどう対処しようとしていたのであろうか。次にこれを検討することが必要であらう。

## 5. 趙紫陽の学生運動対処方針

北京市当局及び国家教育委員会の学生運動への熱心な対応に対して、総書記の趙紫陽は日増しに激化する学生運動に対して「容認と放任」の態度をとるだけで、学生運動と関わることを避け続け、胡耀邦の失脚の教訓から学生運動について自ら判断することは避け、何の決定も指示も行わず、ひたすら学生運動の荒波を乗り越えようとするだけであった。のちに趙紫陽の失脚後、彼の学生運動に対する「放任」の態度について、「党中央と北京市の責任者が何度も趙紫陽に対して、党中央が明確な態度と方針を示すべきであると忠告しても、真剣に分析し討論することを終始回避するだけで、胡耀邦の追悼大会終了後にも党中央の指導同志が北朝鮮訪問前に会議を開くよう提議したが、趙紫陽は会議を開くことさえ拒絶した」と批判・弾劾される始末であった<sup>(22)</sup>。

実際、趙紫陽は学生が騒ぎを起こしているにもかかわらず、北朝鮮訪問を延期しようともせず、さらには北朝鮮訪問前に予定されていた学生運動対処のための政治局常務委員会会議を総書記の職権で中止し、4月23日午前中にゴルフに行った後、問題を残った政治局常務委員たちに押し付けたまま、午後北朝鮮公式訪問に向けて出発した。呉学謙・政治局委員兼副総理、洪学智・中共中央軍事委員会副秘書長、朱良・党中央対外連絡部長が随行した。出発に際して、趙紫陽は駅で見送りに来た李鵬と喬石に、学生のデモのことはあまり深刻に考えず、彼らと衝突しないようによく話し合うようにと告げ、対話の方針を示した。また、北朝鮮訪問の出発前夜に、趙紫陽は劉振華・北京軍区政治委員と宋徳福・共産主義青年団中央書記を呼び寄せ、部隊が動揺しないように兵士たちに政治思想教育を徹底すること、兵舎や軍機関が学生から攻撃されないように警戒することなどを指示していた。趙紫陽は「軍隊さえ動揺しなければ、どのような騒ぎでも抑えることができる」と述べて、中央指導部の学生運動に対する悲観的な見方を批判していた<sup>(23)</sup>。このように趙紫陽が北京を離れるまでは、党中央指導部の学生運動に対する公式の態度は基本的に一致していたといえる。少なくとも何の決定もなされていなかった。ところが、趙紫陽が北京を離れるや、その翌日(4月24日)、北京市党委員会が学生運動の状況について「非常に深刻である」と報告し、学生運動を取り締まるように党中央に迫ったのである。

趙紫陽が学生運動に対してこのように慎重で、態度表明を避けていたのは、すでに党内で権力闘争の暗闘が底流で進行しており、学生運動の嵐が党内に吹き込むことを恐れていたからにはかならない。1987年1月の胡耀邦失脚以来、党内保守派の「自由化」摘発活動は断続的に続けられ、趙紫陽を「もう一人の党内最大のブルジョア自由化分子」と見立てて、彼の失脚を策して陰謀活動をめぐらせていた。1987年4月に鄧力群・党中央書記処研究室主任は左派を代表する2雑誌と1新聞の関係者を琢州に集め、趙紫陽と開放路線を堅持する『人民日報』を標的にした編集会議を開き、秋に予定されている第13回党大会での自派陣営の進出を目指した。趙紫陽はこの会議は「反鄧小平」「反三中全会路線」の疑いが濃厚であるとして、中央組織部(部長=宋平)に会議の調査と厳格な処分を命じた。また、中国の外貨保有高が60億ドルまで減少し、外国との貿易や投資が激減するという危機的状況に鑑みて、趙紫陽は反自由化の範囲を厳格に制限すること及び文革式の文字や言語などによる批判を禁止するなどの措置をとった。趙紫陽は、1987年11月の第13回

党大会で中央書記処書記の総入れ替えを意図し、改革派の鮑彤・温家宝・陳俊生・李鉄映・李錫銘・林若(広東省党委員会書記)の6人を書記処にいれようとしたが、人事権を握る長老たちの抵抗にあい、最側近の鮑彤さえも書記とすることができず、温家宝をわずかに候補書記に押し込むことができただけであり、総書記としての権限が制約されたものであることを自覚せざるを得なかった。

1988年にインフレなどの経済危機を経て、陳雲(党中央顧問委員会主任)を黒幕に、薄一波(党中央顧問委員会副主任)・王震(国家副主席)・胡喬木(元党中央党史研究室主任)の3人がその急先鋒となり、李鵬・姚依林がその実働部隊となって趙紫陽打倒工作が再び開始された。1988年11月、重病の陳雲は直接趙紫陽に農業問題や食糧問題など「8つの意見」を聴かせていたが、1989年にはいると、まず鄧小平に「趙紫陽の失策8項目」を提出し、その中で趙紫陽に対して改革を口実に社会主義計画経済を全面的に放棄したと糾弾し、さらに「思想的なすべての砦はすでに資産階級によって占領され、無産階級のものはいずれも残っていない。世論や思想や理論がうまく行かなくなると政権はつぶれる」とたきつけ、意識形態の領域での失地を回復するよう求めた。1989年2月、総政治部・団中央幹部との会見で、薄一波は陳雲の話を用いて「党と国家は存亡の危機に直面している」と語り、王震は「総書記の政治思想路線は基本的に右寄りである」と批判し、胡喬木も「マルクス主義を堅持する党内の同志を抑えることは許せない」と述べ、相次いで趙紫陽を攻撃した。この3人の話を聞いた李先念(全国政治協商会議主席)は、上海に飛んで鄧小平と密談し、経済と政治の混乱を收拾するためには趙紫陽を降ろすしかないと言明した<sup>(24)</sup>。しかし、1986—87年には長老達の策にはまっぴらで、信頼できる優秀な改革指導者である胡耀邦を総書記のポストから引きずりおろしたことを後悔していた鄧小平は、2年も経たないうちに「残された改革派指導者」趙紫陽総書記を交替させることには容易に同意できなかった。このように、いわゆる改革派と保守派との権力闘争はすでに開始され、両者の闘争は膠着状態にあったが、胡耀邦の死がこの均衡状態を破り、政局を流動化させ、両者の闘争を再燃させる引金となったのである。鄧小平が首を縦に振らないなら、ではこの学生運動を使って鄧小平の「考えと関心」を変えさせてみようという試みが活発化した。

## 6. 最高領袖の盟友 ——楊尚昆と王震の役割——

事前の予約なしに鄧小平に自由に会うことができ、したがって鄧の「考えと関心」を変えさせるうえで影響力を行使することができる人物を鄧小平の取り巻きの中から探せば、楊尚昆と王震の二人の盟友を挙げるができる。二人は病弱な鄧小平に代わってあちこち動き回って情勢を探り、鄧に情勢を報告し、そして鄧の考えや指示を政治局に伝えるという余人をもって替えがたい重要な役割を果たしていた。鄧小平の主治医が鄧の健康と自己の政治的責任を考えて、「なるべく人に会わないようにして、情緒の安定を保つべきである」と勧告しても、鄧は「楊尚昆と王震だけは別だ。二人には会う」と語っていたエピソードも伝えられる。その様子は、この長老3人が「指導部の中の指導部」を意味する「小中央」を形成しているとも形容される。実際、4月15日に党中央機関が胡耀邦の死去を規定に従って鄧小平と5人の政治局常務委員に知らせると、鄧小平は楊尚昆と王震にも知らせよう指示したことは、鄧の二人に対する個人的信頼関係を示している<sup>(25)</sup>

### [鄧小平の幕僚・楊尚昆の役割]

4月16日のブリッジが終わった後も、鄧小平は胡耀邦の死を悲しみ、物思いにふけりながら一人でカードを並べていた。心配した長男の鄧樸方が電話で楊尚昆をよびだし、二人で鄧小平の部屋で1時間半ほど話し込んだ<sup>(26)</sup>。楊尚昆は、1949年の建国以来、文革直前の1965年に失脚する(実際には広東省党委員会書記に降格)まで、約15年間にわたって中共中央弁公庁主任という中央指導者の日常活動を補佐する裏方の秘書室長役をつとめ、総書記に就任した鄧小平と二人三脚で党機構の日常の組織運営を切り盛りしていた。したがって、四川同郷の鄧小平との協力関係は密接であり、「愚直なまでに鄧小平に忠実」と評されるほど鄧に従順で、鄧の信頼がきわめて厚い盟友であった。また、楊尚昆は極めて慎重な性格で、でしゃばることを好まない幕僚タイプの人物であるとも伝えられる。1978年によく秦城監獄での12年間の獄中生活から解放されて以後、鄧小平によって重用され、1981年広東省から中央に抜擢され、同年7月から1992年10月の第13回党大会で引退するまで鄧小平が主席をつとめる党中央軍事委員会で常務副主席兼秘書長を約9年間歴任し、一貫して鄧小平司令官の副官として鄧の意向に沿って軍隊の掌握につとめるとともに、実弟の楊白冰を総政治部主任兼軍事委員会委員に抜擢し、一族で鄧小平親衛隊を構成した。さらに鄧小平の歓心を買うために、楊尚昆は元新華社カメラマンで党中央文献研究室副主任をつとめる息子の楊紹明を『鄧小平写真集』副編集長兼特別カメラマン(編集長は新華社社長の穆青)に任じて『鄧小平写真集』を編集させ、1988年2月26日には人民大会堂で盛大な出版記念パーティを催し、鄧小平を喜ばせた。

改革・開放政策をめぐる長老間で意見が対立し、陳雲や彭真が鄧小平を非難している時でも、楊尚昆だけは鄧小平を支持した。その功ゆえに、鄧小平は1988年に79歳の李先念に代わって81歳の楊尚昆を国家主席に推薦し、同時に80歳の王震を国家副主席に任命した。が、このために鄧の声望は半減した。鄧はやはり公平な指導者ではなく、晩年の毛沢東のように国を自分のもののように考え、私情から親友に高い地位を与えたと、人々は受けとめた。しかし、鄧小平は国民が考えたように毫釐<sup>もうろく</sup>したのではなく、この人事は自分を守る最後の切り札を配置するという深慮遠謀であったことが、1年後の天安門事件で早くも実証された。「天安門戦役」に際しても、楊尚昆は常に鄧小平と密接な連絡を保ち、戒厳令布告の準備や解放軍の動員を鄧に代わって取り仕切り、天安門広場制圧の戒厳部隊を指揮するなど重要な役割をはたした。かつて1987年1月に胡耀邦が総書記辞任を迫られた時にも、楊尚昆は「急変に対応するため」と称して、軍を北京に進駐させたこともあった<sup>(27)</sup>。また、学生運動が「官僚ブローカーや高級幹部子弟の処罰」を要求していることも、高級幹部にとって共通の脅威となったが、楊尚昆にとっても息子・楊紹明が権力で利益をむさぼるといふ官僚ブローカーの過去をもっていたことが悩みの種となり、学生運動に否定的な反応を示させることになった。

### [鄧小平の盟友・王震の役割]

王震・国家副主席は、何かといたずら殺せと怒鳴る、威勢のいい老将軍で、かつての北洋軍閥にたとえて「第二の張宗昌」とも呼ばれている解放軍のドン・軍賊であった。かれの長所は各派閥の中を自由に動き回ることができ、そして情報があれば鄧小平に伝え、また鄧小平の考えを他に伝えるという役割で、そのために喋っている内容が他人に聞き取れないくらい衰えていても、王震の重みは衰えなかった。しかし、特定の政治路線とか政策をもっているわけではなく、ただいつも党内の主流派にくっついて行動しているだけの鉄砲派にすぎなかった。また、文革中は辺境の新疆にあったため中央での権力闘争に巻き込まれず、かつ鄧小平の子女を保護していたこと

があるので、鄧小平は王震に特殊な感情をもっているという。1988年に鄧小平の息子・鄧樸方がかかわる康華会社が党中央規律検査委員会の調査対象となった時にも、王震は「康華に反対するものは共産党に反対するものである」と公安部に指示したり、「康華公司を調査しようとしているその狙いは鄧小平にあるということだ」と北京市公安局を脅し、鄧樸方の安全に責任を負うよう命令したりして、再び鄧の息子を保護し、鄧小平への忠誠心を示した<sup>(28)</sup>。

その王震は4月15日、胡耀邦の死去を知ると、さっそく「胡の死を何らかの目的で利用しようとする者がいるかも知れない。そのような動きを阻止しなければならない」と警戒をよびかけていた。1985年9月に開かれた幹部の世代交代を主目的とする中国共産党全国代表会議で、胡耀邦が王震に政治局から中央顧問委員会への引退を強く主張したことがあるので、王震は胡耀邦に恨みを抱くようになり、その恨みが王震をして1987年1月の胡耀邦失脚へと駆り立てた。そうした経緯もあって、王震の胡耀邦に対する評価はもともと高くなかった。4月20日頃に王震は鄧小平の家に行き、学生たちが鄧を批判していると陰口をたたいたうえ、「優柔不断なやり方をして事態を長引かせたら、それだけ問題も多くなる。断固たる姿勢で一気に根こそぎにすべきである」と進言に及んだ。そして、これを鄧の指示であるといっ、政治局に伝達さえした<sup>(29)</sup>。

4月21日の中南海政治局拡大会議で学生運動が議題になった時も、趙紫陽が「対話で事態の解決を図る」ことを提案するや、王震は机を平手でたたいてまくしたてた。誰もそれを聞き取ることができなかったので、楊尚昆が通訳した。王震は「今となっては対話ではダメだ。今のうちに棍棒を使っておかないとそのうち戦車を使わなければならない羽目になる」と、党内の鉄砲派らしく勇ましく武力を用いることを主張した。この会議で楊尚昆は、「強硬手段でなければうまくいくわけがない。私のいうことが信用できなくても、後で私のいうことが正しかったと分かるだろう」という鄧小平の意見を伝えた。これに対し、万里が「げんこつとげんこつをぶつけ合うようなことはしない方がよい。鄧にも伝えてほしいが、状況はそれほど悪化していない。鄧小平にはありのままの状況を報告してもらいたい」（下線は筆者）と、状況が正しく鄧小平に伝達されていないことに懸念を示した。経済担当の李鵬と姚依林（国家計画委員会主任）は「学生問題を軽視すべきではない。下手をすると経済にも影響しかねない。そうなったら大問題だ。全国に混乱が広がるかも知れない」と述べ、鄧の強硬意見に賛成を表明した。政治局は、胡耀邦追悼大会にあわせて天安門広場に厳戒態勢を敷き、時期がくるまで維持することを決定した。会議終了後、楊尚昆が鄧小平の家に行き、政治局会議の状況を報告するとともに、武装警察部隊の動員命令と中央警衛部隊が厳戒態勢にはいる命令に鄧小平の署名をもらった。そして、翌日の胡耀邦追悼大会の警備のために動員された軍の指揮は、楊尚昆と王震が鄧小平に代わって直接とったことに示されるように、軍権はこの二人の盟友に委ねられていた<sup>(30)</sup>。

そして、天安門事件の第一段階で決定的な重要性をもった4月24日夜の政治局常務委員会会議には、やはり楊尚昆が鄧小平に代わって列席し、鄧の意見として「北京市の報告を速やかに採択してほしい」と伝達し、政治局常務委員会も「学生運動は動乱である」と断定したのである。4月25日午前にも常務委員たちが前日の政治局常務委員会決定を報告するために鄧小平宅を訪問した際にも、楊尚昆がすでに鄧小平の自宅を待っていた。このように、楊尚昆と王震は、鄧小平が「学生運動は動乱である」と断定する上で決定的な影響を与え続けた。が、合法的な組織運営と集団的な政策決定を重んじる「組織人」鄧小平にとって、形式的であってもやはり政治局常務委員会での決議が必要であった。それは、「政治局常務委員会の5人の意見がまとまったら鄧小平に報告し、鄧が同意したら直ちに執行する」というのがすでに中国の政策決定の慣例となっ



ていたからでもある<sup>(31)</sup>。4月24日に政治局常務委員会が学生運動について決定をくだす過程を検討する前に、4月22日の追悼大会が終わってから学生運動の状況はどうであったのかをみておくことが必要であろう。

## 7. 学生運動の高揚と北京市の決断

### 〔学生運動の高揚——4月23日・24日〕

学生運動は4月22日の追悼デモの成功に刺激されて、23日以後より活発化した。学生たちは引き続き校内で、大字報・小字報など壁新聞の貼り出し、校内集会・学内デモや街頭行進、授業ボイコットの呼びかけ、校内放送室の占拠、学外へのビラ配布などの行動に出た。学内デモが行われた大学は、化工学院、民族学院、科技大学、理工大学、師範大学、郵電学院、農業大学、北方交通大学、機械工業管理学院、第二外国語学院の10校で、そのほか20の大学で集会や騒ぎがあり、授業ボイコットの呼びかけていた。清華大学では10時頃に少数の学生が学校の放送室を占拠しようとしたが、学校側に阻止された。北京大学でも少数の学生が学校の放送室に突入したが、大学側の批判を受けて退出させられた。人民大学でも夜8時に学生が放送室を占拠したが、大学側が事前に放送設備を移転していたため、事なきを得た<sup>(32)</sup>。

北京大学の「団結学生会準備委員会」の結成のように、既存の学生会にかわる新たな学生自治組織を結成する動きも目立ち始めた。人民大学では14時半に1千人余りの学生が集会を開いて「学生自治委員会」を成立させ、清華大学でも16時に3千名余りの学生が清華大学主楼前で集会を開き「清華大学学生平和請願委員会」を結成した。その他の大学でも、「北京市大学連合会北京化工学院分会」や「中央民族学院民主愛国会」などの学生組織が誕生した。翌24日までに計30にのぼる大学で同様の自治組織が作られた。

23日晚6時には、21の大学の学生代表40数名が円明園に参集して会議を開き、学生運動の統一司令部として「北京市大学臨時学生連合会」(略称「臨時学連」)を成立させ、政法大学生の周勇軍を主席に選ぶとともに、ほかに王丹(北京大学歴史系)、ウルケシ(北京師範大学教育系)、張啓才(民族学院経済系)、馬少方(電影学院夜大劇作班)、胡春林(人民大学法律系)、張銘(清華大学自動車工程系)を常務委員に選出した。当局の懸念した通り、学生運動はより大きな高まりをみせつつあった。

4月24日には未明より、市内の東城・西城・宣武・海淀・朝陽各区の幹線道路、繁華街、公共広場に「十の質問書」や嚴家其ら47名の「中央宛公開書簡」(4月21日)などのビラが電柱に貼られたり、バスの中に置かれたりしたため、多くの大衆の目に触れることとなった。いくつかの大学では無期限ストが始まり、総計38大学の6万人近くの学生が授業ボイコットに参加していた。清華大学では朝8時に「平和請願団」1万人が集まって学内デモを行なうとともに、教室棟の入り口にピケ隊を配置して、学生に授業ボイコットを呼びかけた。また、5千名余りの学生が清華大学第九食堂に集まり、北京語言学院の陳明遠講師の講演を聴いた。この演説は学生を大いに扇動し、のちに多くの学校で録音放送されたり壁新聞に掲載されたりして、すこぶる大きな影響を及ぼしたと当局が弾劾しているものである。北京大学や人民大学などでも、学生糾察隊が校内の主要道路や教室棟の前で学生の授業出席を阻止した<sup>(33)</sup>。

学生の中には、街に出て市民に向かって直接演説したりビラを配ったり貼ったりして、「4・20惨案」を宣伝したり「泣きひざまづいても相手にしない」政府の態度を批判し、また街中で募金活動を行ないながら「全市の人民は立ち上がってストライキをやろう」と呼びかけるものも

いた。中央美術学院の学生が24日午後王府井百貨大樓の入り口でカンパ活動を始め、北京師範大学教育系の学生たちが演説団を組織して演説活動を行なった。さらには、北京经济学院では100人ほどの学生が校門のところで募金活動を行なうだけでなく、高校・企業・商店にはいってオルグ活動に乗り出す学生もいた。

北京大学では「学生自治会準備委員会」が14時から校内の五四運動場で全学学生大会を開催し、従来の学生会と研究生会に代わって新しい学生自治組織「北京大学学生自治会」を結成し、さらに全国規模の学生自治組織として「中国団結学生連合会」を樹立しようとしたが、出席者は予想より大幅に少なく、600人ほどにすぎなかった。そのため、新しい学生自治会を正式に樹立しようとする学生リーダーの意図は実現できなかったが、王丹が集会で「今回の学生運動は五四以降の70年来で最も偉大な学生運動である」という、国民党時代から何度も学生運動にかかわってきた老共産党員からのメッセージを紹介し、また封從徳(北京大学遙感技術研究所修士課程院生)が、(1)請願活動の堅持、(2)無期限授業ボイコット、(3)民主的な選挙による新しい学生自治組織の結成、(4)演説隊と募金隊を組織して宣伝とカンパ活動を行なうこと、という準備委員会の方針を宣言した。

また、北京大学からは全国学生に向けて「メッセージ」が送られた。メッセージは4月15日以来の北京の学生の活動状況を知らせ、「中国団結学生連合会準備委員会」を樹立して今回の運動を組織的に推進させることと全国の大学で無期限授業ボイコットをするという2点の呼びかけを行なった。「臨時学連」はさらに具体的に200-300人の学生を5月4日の青年節前までに上海・南京・広州・蘭州・長沙・太原・済南などに派遣し、現地の大学生と連絡をとることを決定した。運動は組織化と全国化の方向に進んでいた。北京の学生運動の影響で、天津・上海・長沙など地方の大学でも、学生による授業ボイコットが相次いで発生した。

#### 〔高揚する学生運動に対する北京市当局の決断〕

北京市のいくつかの大学当局は、「大学内の秩序は混乱している」と認識し、「もし現在の局面がしばらく続けば極めて不利となり、5月4日(青年節、五四運動記念日)にはさらに大規模な運動を生み出すであろう」と懸念していた。そこで、これらの大学の党委員会書記は「もはや自分達の手で事態を掌握することは困難である」と判断し、「目前の状況に対して党中央と市党委員会が明確な方針と対策を示して、早急に授業ボイコットの局面を終わらせるよう希望する」と上訴した。中央指導部との関係が深い清華大学では一部の幹部が、党中央がなるべく早く事態を処理する方針を明確に示し、上下一致協力して対処することを建議するに至った<sup>(34)</sup>。

共産党の下部青年組織である共産主義青年団の北京市委員会は、4月24日午前、高揚する学生運動対策として書記と副書記・秘書長よりなる「学生運動処理指導小組」(組長=強衛・青年団北京市委員会書記)を設置するとともに、大学の団委員会と学生会の活動を強化し学生の状況を把握し研究するために、指導小組に「大学工作指導組」「情報反映組」「理論研究組」を置いた。午後13時30分より、青年団北京市委員会は各区・県・局・総公司・大学および市直屬機関の団委員会書記を召集して、胡耀邦死去以来の情勢を再度報告・分析し、事態の深刻性に鑑みて、共青团の基本的態度を明確に表明することとした。そこで示された基本的態度は、(1)今回の学生運動はすでに一般的な追悼活動とはいえず、組織的で、目的をもった、明らかな政治的傾向を帯びた事件である (下線は筆者)。(2) 旗幟鮮明に少数の下心をもった者と闘争しなければならぬ (下線は筆者)。(3) 広範な青年学生とごく少数の下心をもった者とを区別する。(4) 長期作戦の思想的準備をもつべきである、というものであった。また同時刻には、当局公認の北京市学生連

合会は全市の大学学生会と研究生会の主席を召集して、各大学の学生会と研究生会が持ち場を堅持して、非合法の学生組織と闘争するよう明確に要求した<sup>(35)</sup>。

学生運動の高揚した状況に迫られて、このように北京市党委員会は共青团や公認の学生会というあらゆる合法組織を使って運動を抑制しようとしたが、北京市当局では「状況はすでに厳しく、自分の力で処理することはできない」と、学生運動の処理を投げだし、上級に請願し問題の処理を党中央に預けるという責任回避の道を決断した。

北京市党委員会は4月24日16時に常務委員会を開いて、情勢を分析・研究した<sup>(36)</sup>。会議では、「北京市の学生運動はすでに非常に深刻な情勢になっている。胡耀邦同志の追悼大会は基本的に順調に行なうことを保証できたが、しかし万を越す軍・警察に守られる形で党の指導者の追悼大会を行なうということは、建国以来前例のないことである。ここ数日の学生運動の発展はすでに大規模な騒動の発生という既成事実と騒動が引き続き拡大していく態勢を作り上げている。このような態勢の出現は決して偶然のことではなく、長期にわたるブルジョア自由化思想の氾濫、地下組織・非合法組織の猖獗、および党内外・国内外の敵対勢力の結託によって出現した結果である。たとえ大多数の学生が民主を推進させようという善良な願いを抱いていようとも、実質からいけば今回の学生運動の矛先は党中央に向けられたものであり、共産党の指導を覆そうと企てているものである。もしもこのような状況をそのまま発展させていったなら、時機を失うだけでなく、広範な共産党員と人民大衆も離れてしまい、しかも政治・経済体制の改革も順調に進行できなくなり、当面の整備整頓も宙に浮いてしまい、情勢はますます深刻になり、收拾のつかない事態を招くであろう。大量の事実が明らかにしている通り、闘争によって安定を求めれば安定は存在するが、譲歩によって安定を求めれば安定は失われてしまう。もしも思い切って大衆を発動しないならば、一時的な安定（たとえば五四記念日やゴルバチョフ訪中期間の安定）も得られないし、長期的な安定はなおのこと不可能である」との認識に達した。

そこで、北京市党委員会・市政府は党中央に対して、4項目の要望を提出した。すなわち、(1)中央が現在の事態について旗幟鮮明に態度を表明すること（下線は筆者）。(2)中央の新聞・雑誌などマスコミ宣伝機関は必ず中央の統一指揮に服従し、協力して強大な世論を形成し、現在の受動的局面を転換させること。(3)北京市党委員会と北京市政府に反撃を組織して反動思潮の進攻を撃退する権限を与えること。(4)党中央と国務院は早急にいくつかの強硬措置をとって、長期にわたって大衆の議論が最も多く、訴えが最も大きく、意見が最も集中している若干の問題を解決し、最大限度大衆を勝ち取るべきである、というものであった。

こうして、ついに北京市党委員会は「学生運動は動乱である」という報告を政治局局に送り、中央指導部に明確な態度と断固たる措置をとるよう迫った。が、この北京市党委員会の報告はそもそも鄧小平の意向に完全に沿ったものであった。それは、北京市党委員会の報告について討議するために開かれた4月24日夜の政治局常務委員会会議で上述のように会議に列席した鄧小平の名代・楊尚昆が鄧小平の意見として「北京市の報告を速やかに採択してほしい」と伝達したことに示されている。

## 8. 「四・二六動乱社説」の形成

### [4月24日政治局常務委員会拡大会議の決定]

北京市党委員会常務委員会に先立って、4月24日午後2時に改革派の長老で鄧小平の信頼も厚い万里（全人代常務委員長、元北京市副市長）が「李鵬総理の委託」を受けて、北京市党委員会

と市政府から学生運動の状況報告を聴取した。報告を聴取した万里は「問題は深刻である」と考えて、李鵬に政治局常務委員会拡大会議の開催を提案した。当日夜20時より李鵬の主宰によって政治局常務委員会拡大会議が開かれ、上述の北京市党委員会の情勢分析と4項目提案に同意し、学生運動を「動乱」と断定し、喬石と胡啓立を責任者とした「動乱制止小組」（「学生運動処理小組」）を設立し、『人民日報』に社説を發表することによって学生動乱を終息させることを決定するとともに、北京市党委員会と市政府が学生運動を取り締まることに党中央の承諾を与えた。

翌25日午前、楊尚昆と李鵬・喬石・胡啓立・姚依林の4人の政治局常務委員が前日の拡大会議の決定を報告するために鄧小平宅を訪問した<sup>(37)</sup>。鄧小平事務所の主任が一人一人を迎え入れた。鄧小平の健康状態は胡耀邦追悼大会以後ずっと、芳しいものではなかった。鄧は日頃からホルモン剤、鎮静剤、消炎抗生物質、輸入品の高価な抗癌剤、及び大量の各種ビタミン剤などを常用していた。抗癌剤は副作用が大きい、鄧小平にはよく効いたという。この日の鄧小平は生気のない目をしてソファに深々と腰をおろし、座れというように手をあげるが、その手は震え、顔色は黄ばんでむくみ、呼吸も乱れていた。何回か呼吸しては大きく息を吸い込むが、呼吸する音にまじって喉の鳴る音がする。医師や看護婦はあぶなくて半歩も離れられないという状態で、聴診器・酸素袋・痰壺を手ソファの背後に控えていた。体調の不良および5月中旬にゴルバチョフ・ソ連大統領を北京に迎える予定のため、すでに北戴河に静養に向かう予定にしていた。昨夜、楊尚昆が電話でこの日の報告会が開けるように、鄧小平に必要な薬を飲ませておくように医師に指示していた<sup>(38)</sup>。

この病人に対して、党政治局を代表して、李鵬が北京市党委員会による学生運動に関する報告をいかにつまんで説明した。北京市の報告には、公安の私服警官が隠しカメラ、盗聴器などを使ってとった天安門広場や各大学での演説の録音や盗み撮り、それにスローガンや大字報などの内容を映したビデオテープがつけられていた<sup>(39)</sup>。これに対して、鄧小平は「学生の騒ぎは通常の学生運動ではなく、事前の謀議を経た、組織的で準備された、共産党に反対し社会主義制度に反対する動乱である」と述べて、北京市党委員会の状況報告とまったく同じ認識を示し、「これは動乱であるから、旗幟鮮明に動乱に反対しなければならない」と指示を与えた。また、鄧小平は学生がめざしている団結学生連合会結成の動きを「文革のやり方」であり、「ただ天下大乱にならないことを恐れるものにほかならない」と断じ、自発的なものであっても学生運動の発生を即「文革の再来」と結び付ける「文革症候群」から脱しきれないままであった<sup>(40)</sup>。ついに保守派グループは鄧小平の「考えと関心」に影響を及ぼし、かれを学生運動鎮圧へと方向転換させることに成功した。最後に鄧小平は宣伝・イデオロギー担当の胡啓立に、「グループを作って人民日報の社説を書かせ、問題点をはっきりさせる」よう命じた。

夕方には4人の常務委員は胡啓立のもと徐惟誠が執筆した社説を可決した。社説と鄧小平の講話を暗号で北朝鮮訪問中の趙紫陽に打電すると、すぐ「小平同志が現在の動乱問題について行なった決定に完全に同意する」という回答があった<sup>(41)</sup>。趙紫陽の反対を懸念していた楊尚昆はさっそく鄧小平のもとに報告に赴き、指導部の意思統一が順調に運んだことをともに喜んだ。この時、鄧小平は常務委員を二つのグループに分け、李鵬と姚依林に経済を任せ、胡啓立と喬石、李鉄映(国家教育委員会主任)に学生運動を処理させることを指示した。そして、早くも「彼らにやらせてみてダメだったら軍を出そう」と語っていた<sup>(42)</sup>。鄧小平はそう語っただけでなく、実際にこの時軍を動員していたのである。4月25日夕方、鄧小平が署名・発令した「北京に進駐して首都防衛の任務につけ」という中央軍事委員会命令が、保定駐屯の三八軍の連隊以上の幹部

に伝達された。三八軍は全軍を30分で緊急集合させ、1時間後には完全装備で移動を開始し、未明には北京市内に進駐していた。軍司令部は軍事博物館に置かれた。まだ銃弾は配布されていない(43)。このように、鄧小平が打ち出した対応策は早くから学生運動処理の範囲を越えていたのである。

当日夜には、鄧小平の談話の一部を整理した「中央文件」が作成され、印刷工場に残業までさせて印刷させ、すばやく長老や主要責任者に配布された。田紀雲・副総理兼政治局委員が李鵬を代表する形で中央直属機関と國務院各部・委員会の責任者、副部長以上の幹部に「中央文件」と鄧小平の談話を伝達するとともに、翌日所属部門の全員に伝えるよう指示した(44)。

#### [北京市当局の「動乱阻止」シフト]

政治局常務委員会から学生運動取り締まりの権限を与えられた北京市党委員会は、4月25日午前0時に常務委員会を開いて決定を伝達し、その意図に基づいて直ちに北京市の工作を手配した(具体的な工作の内容は不明)。国家教育委員会も北京で全国の大学党委員会書記座談会を召集し、徹夜で中央の決定を伝えた。会議に召集されたのは、教育委員会所轄の大学と一部の重点大学の党委員会書記および北京市・上海市党委員会教育部門の責任者であった。会議では、国家教育委員会主任の李鉄映が党中央の動乱制止に関する決定の主旨を伝達するとともに、重要な演説を行なった。同副主任兼党組書記の何東昌も演説を行なった。出席者は党中央決定を学習・討論し、認識を向上させ思想を統一し闘志を鼓舞し自信を高めるとともに、情勢の分析と対策の研究を行なった。会議では、苦しい工作を通して中央の精神で広範な党員と教員・学生の認識を統一し、一致団結して断固として動乱に反対し、重大問題においては旗幟を鮮明にしなければならない、譲歩することはできないと強調された。会議が終わった時は朝4時であった(45)。当局公認の北京市学生連合会も党中央決定に歩調を合わせて、「各大学の学生会・研究生会は合法的な学生組織であって、『臨時学連』などは非合法の組織である」と弾劾する「公告」を発表し、「改革開放が必要としている安定団結の局面を共同して擁護しよう」と呼びかけた。共青团北京市委員会は前日に続いて、13時30分より各区・県・局・総公司・大学および直属機関の団委員会書記会議を開き、4月24日の学生運動の状況を報告し、事態がさらに悪化した原因を分析するとともに、政治局常務委員会拡大会議の決定と北京市党委員会の指示を伝達した。会議では、全市の各級の青年団組織が一級レベルごとに集会を開いて、速やかに党中央と北京市党委員会の精神を伝達し、青年団の役割を發揮させるよう求めた(46)。

午前中の会見で、政治局常務委員会の決定を全面的に支持する鄧小平の「重要講話」が出されると、午後4時30分に北京市党委員会はあらためて李錫銘書記の主宰で常務委員会を開き、何東昌が鄧小平の「重要講話」の主旨を伝達した。続いて北京市党委員会は夜に各区・県・局・大学の党委員会責任者会議を召集し、政治局常務委員会の決定と鄧小平講話の主旨および市当局の中央宛報告の大綱を伝達するとともに、運動の拡大防止のための具体的任務を手配した。

国家教育委員会も一部の省・市・大学でなく全国各省・直轄市・自治区の教育部門と所轄の大学宛てに「通達」を出し、「まず各地の教育部門と大学党委員会が社説の趣旨を真剣に学習して体得し、同時に党支部を動員して幹部・党員・教師と学生の中の積極分子を組織して社説を学習させ、思想と認識を統一する」ことを命じ、「動乱社説」の学習とその周知徹底を指示した。「通達」は、学校の党・団組織と幹部・教師が学生の中に入って迅速に状況を掌握するとともに、学生の中の曖昧あるいは誤った様々な認識に対して忍耐よくきめ細かな思想教育工作を行なうよう求めた。そして、「通達」は「授業ボイコットをしている学生がすでに中学・高校に対して

経験交流を開始しているという現象は、嚴重注意に値する。文革中の教訓をくみ取って、決して彼らに子供達をたきつけさせてはならない」と指摘し、「文革の再来」の防止を指示した<sup>(47)</sup>。夜7時、中央テレビ局が全国ネットニュースで4月26日付『人民日報』の「動乱」社説を放送すると、学生寮や校内で鄧小平（発音 Deng Xiaoping）を意味する「小瓶」（発音 xiaoping）が割られるなど、学生の反応は直ちに表わされ、学生運動の新たな高まりを招来させることになる。

(1995.10)

[注]

- (1) 天安門事件の経過についてはとりあえず、①竹内実・徳岡仁「民主化運動の展開——天安門事件日録」、『岩波講座・現代中国別巻 民主化運動と中国社会主義』岩波書店、1990年3月所収、②矢吹晋「天安門事件の政治のプロセス」、矢吹晋編著『天安門事件の真相』[上巻]、蒼蒼社、1990年6月所収、③村田忠禧編『チャイナ・クライシス「動乱」日誌』蒼蒼社、1990年8月、を参照。
  - (2) 阮銘著、鈴木博訳『鄧小平帝国の末日』三一書房、1992年、305頁。
  - (3) 前掲『鄧小平帝国の末日』305-307頁。
  - (4) 江之楓著『王牌出尽的中南海橋局』台北、中央日報、1979年12月、39頁、111頁。邦訳、戸張東夫訳『鄧小平最期の闘争——「中南海」56日の真実』徳間書店、1990年、47頁、126頁。
  - (5) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』32-33頁、109-110頁。邦訳『鄧小平最期の闘争』41-42頁、122-123頁。  
陳希同は1930年生まれで、四川省安岳県の出身。1949年中国共産党に入党。1948年北京大學に入学、中文系を専攻するが、翌年中退した。1948年10月に「中国民主青年同盟」に参加。1949年以後、北京市西城区街道工作組組員、市公安局内二分局12派出所副所長、内二分局人事課副課長・文書課長・秘書を担任。1953年北京市委員会弁公庁に転任し、劉仁市党委員会第二書記の秘書を担当。その後、北京第一工作機械工場職場党支部副書記を1963年まで担任。1963年北京市昌平県党委員会に転任、農村工作部副部長・同県党委員会副書記を担任。1966年文革が始まると批判を受け、下放して肉体労働に従事。1971年復活して、北京市昌平県十三陵公社革命委員会副主任、馬池口公社党委員会書記を担任。1973年より昌平県党委員会副書記兼革命委員会副主任、同県党委員会書記兼革命委員会主任を歴任。1979年12月北京市副市長に昇任。1981年9月北京市委員会常務書記に任命され、引き続き北京市副市長も兼任。1982年9月第12期中央委員に選出される。同年11月北京市委員会書記[第一書記=段君毅[1981年1月—1984年5月]]に選出されるが、1984年7月李錫銘が書記として派遣されてきたため、一時期2人書記制をとっていたとも伝えられる。1983年3月北京市長に就任。1987年11月第13期中央委員に再選される。同年12月制度改正により北京市委員会副書記兼北京市長となる。1988年4月、第7期全国人民代表大會で國務院國務委員にも選出され、中央と地方の関係疎通を担当したという。1992年10月第14期中央委員・政治局委員に選出される。同年12月北京市第7期党委員会第1回会議で李錫銘に替わって北京市委員会書記に選出されるが、1995年4月「汚職・腐敗」の罪状で解任される（三菱総合研究所編『中国最高指導者 WHO'S WHO [1993年新版]』蒼蒼社、1993年9月、198頁）。  
鄧小平のブリッジ仲間としては、元鉄道部長[1985年6月—1988年3月]だった国家計画委員会副主任兼國務院台湾事務弁公室主任(1988年—1990年11月)の丁関根・政治局委員候補が知られている。丁関根は天安門事件後に開かれた89年6月の四中全会で中央書記処書記に補選された（『中国最高指導者 WHO'S WHO [1993年新版]』204頁）。
- (6) 鄭義著、林啓旭訳『小説中国共産党』イーストプレス、1991年1月、64頁。李錫銘は1926年生まれで、直隸省(現河北省)東鹿県の出身。清華大學卒業。1948年中国共産党に入党。かつて北京市委員会青年委員会で活

動。建国後、北京石景山発電所所長・同発電所党委員会書記をへて、1975年11月李鵬とともに水利電力部副部長を担任。その後、電力工業部副部長をへて、1982年5月新設の都市農村建設環境保護部部長に就任、1984年7月まで担任。1982年9月第12期中央委員に選出される。1984年7月より1992年12月まで中共北京市党委員会書記を担任。1987年11月第13期中央委員・政治局委員に選ばれる（『中国人名大詞典 現任党政軍領導人物巻』上海辞書出版社、1989年10月、154頁）。

(7) 前掲『小説中国共産党』53頁。

(8) 邦訳『鄧小平最初の闘争』133頁。徐惟誠は1930年生まれで、安徽省蕪湖県の出身。1945年上海大夏大学に入学。翌年中国共産党に入党、上海で党の秘密工作に従事した。建国後は、1949年新民主主義青年団上海市委員会の組織部部長を担任。1957年より上海の『青年報』編集長と上海市党委員会機関紙『解放日報』副編集長を兼任、1964年まで担任した。1964年6月、中国共産主義青年団第9期中央委員会候補書記に選出される（1972年）。当時の共青团中央第一書記は胡耀邦で、候補書記の同僚には胡啓立がいた。1972年より1982年までの経歴および文革期の具体的活動内容は不明。この時期に北京市党委員会宣伝セクション「洪広思」のリーダーとして「四人組」のために論陣を張り、1973年には先生に反抗した小学生を反潮流の模範としてかつぎ上げた「黄帥事件」をでっち上げた。1982年になって、かつての「四人組」との関わりにもかかわらず、北京日報総編集から同社社長に昇任する。同年、中華全国ジャーナリスト協会主席団委員にも選出される。1982年の精神汚染除去運動や1987年の反ブルジョア自由化運動では鄧力群に従って反対運動を繰り広げた。1983年、北京市党委員会常務委員兼宣伝部部長に昇任（当時の北京市党委員会書記は段君毅[1981年1月-1984年5月]）。さらに翌84年8月には、北京市党委員会副書記に昇格（党書記は李錫銘[1984年5月-1992年12月]）。天安門事件後の1989年9月、本文で述べたように、党中央宣伝部常務副部長に任命される（宣伝部長は王忍之[1987年1月-1992年12月]）。著書には『共産主義人生観漫談』『論修養』『人生探索』などがある（三菱総合研究所編『中国情報人物辞典』蒼蒼社、1992年2月、240-241頁）。

(9) 獄中にあった江青がこの社説を見て喜んだという次のような笑い話が伝えられている。江青が秦城監獄長に「張春橋と姚文元を釈放したのに、なぜ私を釈放しないのか」と喚ってかかった。江青は「あの社説のなかに、旗幟鮮明に動乱に反対しなければならないと書いてあるではないか。これが書けるのはあの二人しかいない。彼らの書いたものはすぐ見分けがつく」と言った（前掲『小説中国共産党』125-126頁）。

(10) 共青团北京市委編『70天大事記——胡耀邦病逝到趙紫陽解職』北京出版社、1990年6月、1頁。なお、北京市の行政区画は区と県に分けられ、区はさらに市街区と郊外区に分けられる。市街区は東城・西城・崇文・宣武の4区で、郊外区は石景山・海淀・豊台・朝陽・門頭溝・房山の6区である。県は通県・平谷・順義・懷柔・密雲・延慶・昌平・大興の8県である。

(11) 前掲『70天大事記』3-4頁。

(12) 国家教育委員会思想政治工作司編『驚心動魂の56天——1989年4月15日至6月9日毎日紀実』北京、大地出版社、1989年8月、25頁。

(13) 何東昌は1923年生まれで、浙江省の出身。1944年「民主青年同盟」の発起に参加。1945年西南連合大学航空系を卒業。1947年中国共産党に入党。1947年「民主青年同盟」執行委員、北洋大学助手となる。1948年より清華大学党支部委員を担任。建国後、1950年から55年まで清華大学党委員会第二書記を担任。1955年から文革が始まる1966年まで清華大学教務処処長兼工程物理系主任を歴任。1956年副教授に昇格。1957年の反右派闘争の際には、清華大学党委員会副書記として密告をもとにして多くの華僑学生を拷問にかけて事件をでっち上げ、学生を踏み台にしての上があったと言われる。1967年3月反革命分子として批判される。1973年清華大学革命委員会副主任として復活。文革終了後の1978年から82年まで清華大学副学長を担任。1982年5月、蔣南翔[1979年2月-1982年4月]の後任として教育部部長に抜擢されるが、1985年6月に教育部が国家教育委員会（主任＝

李鵬[1985年6月—1988年4月]、副主任兼秘書長＝劉忠徳[1985年6月—1988年4月]に改組されると、名目的には国家教育委員会副主任に降格される。その間、國務院学位委員会副主任・主任、中央放送テレビ大学学長、全国高等教育独学試験委員会主任を歴任。1982年9月第12期、1987年11月第13期中央委員に連続選出される。1989年の天安門事件では大活躍するが、その後昇進することなく、1992年6月国家教育委員会副主任を解任される(『中国情報人物辞典』133頁『現代中国人名辞典1995年版』霞山会、1995年7月、121頁)。

劉忠徳は1933年5月生まれで、吉林省輯安県[現集安市]の出身。1948年に「民主青年連盟」に加入。同年東北人民解放軍牡丹江航空学校に入学、のち地方での学習に転じる。1953年に東北実験学校を卒業後、ハルビン工業大学土木工程系に入学。1957年同大学土木工程系青年团支部副書記を担当。1958年11月中国共産党に入党。1959年3月に大学卒業後、ハルビン建築工程学院の青年団委員会責任者や党委員会組織部幹事をへて、1960年から62年まで同学院党委員会秘書を担任。1962年9月、南京工学院に移り、講師、副教授、教育研究組主任、教務処副処長・処長を経て、1982年から85年まで同学院党委員会副書記・書記、中共江蘇省委員会委員を担任した。1985年6月に従来の教育部を国家教育委員会に改組した際、副主任兼秘書長に抜擢される。この時、李鵬が主任[1985年6月—1988年4月]として彼の上司となり、また何東昌は同じ国家教育委員会副主任として同僚であった。1988年4月、李鵬が国家教育委員会主任から國務院総理に就任すると、同年5月かれも國務院副秘書長に転任(秘書長は陳俊生[1985年11月—1988年12月])。1989年の天安門事件では北京市党委員会および国家教育委員会副主任の何東昌と並んで大活躍。1990年6月、中共中央宣伝部副部長に就任。1992年9月からは文化部党組副書記・副部長をも兼任。同年10月第14期中央委員に選出される。同年11月文化部党組書記・部長代理に昇任(引き続き中央中央宣伝部副部長を兼任)。1993年3月、第8期全人代第1回会議で文化部部長に正式に任命される(中共中央文獻研究室注釈組編『中共第十四届中央委員名録』北京、中共党史出版社、1993年6月、45—46頁。『中国情報人物辞典』456頁)。

(14)前掲『王牌出尽的中南海橋局』57頁。邦訳『鄧小平最期の闘争』65頁。

(15)前掲『チャイナ・クライシス「動乱」日誌』71頁。同書は天安門事件のなかの学生・当局・長老の動きを手際よくまとめており、本稿執筆の際にもつねに参照しているが、以下では一つひとつの引用についてとくに記さない。

(16)矢吹晋編訳『チャイナ・クライシス重要文献 第1巻』蒼蒼社、1989年、97—98頁。なお、ここで引用した「通告」の内容は4月20日付『北京日報』に掲載されたもので、現場で放送されたものと同じ内容とは限らない。

(17)前掲『70天大事記』5頁。

(18)前掲『驚心動魂の56天』31頁。

(19)前掲『小説中国共産党』136頁。王忍之は1933年生まれで、江蘇省無錫市出身。1950年中国共産党に入党。1955年中国人民大学歴史系教師研究班を卒業後、同年より64年までは党中央政治研究室で、1964年から69年までマルクス・レーニン主義研究院で歴史・ロジック・国際共産主義運動の研究に従事した。この間、首都鋼鉄公司や北京市党校でも勤務したと伝えられている。文革期の動静は不明。文革終了後の1978年より国家計画委員会政策研究室主任・同研究員として経済理論や政策問題を研究する。1982年5月から87年まで『紅旗』副編集長を担任(総編集は熊復[1978年5月—1987年8月])。この間、國務院経済研究中心常務幹事や中華全国新聞工作者協会第3期主席団委員を兼任。1982年9月第12期中央候補委員に選出され、1985年9月の全国代表会議で党中央委員に補選される。『紅旗』での立場は極めて保守的極左的で、1986年末から87年初めの「1月政変」で朱厚沢が中央宣伝部長[1985年7月—1985年1月]を解任されると、党中央書記処研究室主任[1981年1月—1987年9月]の鄧力群(元中央宣伝部長[1982年4月—1985年7月])の強い推薦により党中央宣伝部長に任命される[1987年1月—1992年12月]。1987年11月第13期中央委員に再選される。1988年6月の宣伝工作会議では、以前の論調と異なって、西方文明の精髓を多く学習するよう求めて、改革派の立場に歩み寄ったこともあった。



1992年10月第14期中央委員には選出されず、同年12月中央宣伝部部長のポストは丁閔根に替わり、中国社会科学院副院長・同党委書記(院長=胡繩)に降格されている(『中国情報人物辞典』121頁。『中共人名録(第三次改訂版)』42頁)。

穆青は1921年生まれで、黄河の水害地区である河南省杞県出身の回族。日中戦争勃発以前は北京で勉強していたが、1937年7月に戦争勃発後、山西にのがれ、同年末に中共が臨汾で組織した学兵隊に16歳で参加した。1000人余りの学兵隊はすべて北京・天津からの流亡学生であった。1939年中国共産党に入党。1942年延安魯迅文学芸術学院文学系を卒業。同年卒業後から45年まで延安『解放日報』記者として活動。戦後、東北に派遣され、『東北日報』記者として取材・執筆活動を行なう。1949年、新華通信社特派員として第四野戦軍部隊とともに中原一帯を転戦しながら取材する。1949年5月から58年まで新華通信社上海分社社長を担任。1959年9月から北京の新華通信社総社で国内新聞部主任や副社長兼編集長を担任。1966年5月、文革の開始により新華社も「奪権」の対象とされ「牛棚」に入れられる。1975年に周恩来が病状悪化のため入院治療を受け、鄧小平が政務をとるようになると「解放」された。同年4月7日に北京で挙行された董必武追悼大会に中央関連部門責任者の肩書で出席。同年9月「全国は大寨に学ぶ会議」に参加し、新華社社長の朱穆之と外交部報道局責任者の李琴とともに毛沢東に江青講話を報告した結果、3人は「反党集団」のレッテルを貼られ、再び「牛棚」に入れられる。1976年10月「四人組」の逮捕後、再び「解放」を獲得、新華社副社長に復帰した。1978年の華国鋒の「二つのすべて」派との闘争で積極的に鄧小平を支持した。1982年4月新華通信社社長に昇格。同年8月23日新華通信社は党所属の単位から國務院の政府機関に改められる。同年9月第12期中央委員に選出される。この間、『瞭望』社社長を兼任。1986年3月、国家教育委員会の批准を得て中国新聞学院が北京に創立されると自ら院長に就任。1983年4月14日、中華全国新聞工作者協会第3期理事会副主席に選ばれる。1987年11月中央委員を引退、中央顧問委員会委員に選出される。1988年4月新華社は國務院の事業単位に改められるが、引き続き社長を担任。1990年1月中華全国新聞工作者協会顧問に選ばれる。1992年12月新華社社長を郭超人にゆずる(『中国情報人物辞典』391頁。『中共人名録(第三次改訂版)』894頁)。

曾建徽は1928年生まれで、湖南省平江県の出身。1947年清華大学で学ぶ。1948年中国共産党に入党。同年北平『中建』(半月刊)の編集を担当。建国後、北京新華放送局英語編集部放送助理、新聞総署國際新聞局編集、新華通信社対外新聞部記者・同組長、新華通信社編集長助理をへて、1982年新華社副社長に就任。1988年10月に中央宣伝部副部長兼新華社副社長に任命される。1991年1月新華通信社副社長をやめた後、同年6月國務院新聞弁公室副主任兼中央宣伝部副部長に就任(主任は朱穆之・党中央対外宣伝小組組長[1986年—1992年])。1992年12月朱穆之に替わって党中央対外宣伝小組組長兼國務院新聞弁公室主任に就任した(『中国情報人物辞典』273頁)。

(20) 前掲『驚心動魂的56天』39頁。

(21) 汪家鏐は1929年生まれで、浙江省平湖県出身の女性幹部。1946年中国共産党に入党。1950年北京大学文學院教育系を卒業。在学中の1949年に中国新民主主義青年団北京大学委員会書記を担任。1950年から青年団北京市委員会大学部部长を担任。1960年より66年6月まで共産主義青年団北京市委員会副書記を担任。1957年5月共青团第8期中央委員、1964年7月共青团第9期中央委員に連続選出される。1972年から75年まで北京ミン工場党委員会書記を担任。その後、北京市日用品連合工場党委員会副書記、北京市知識青年弁公室副主任を経て、1977年清華大学党委員会副書記に就任。1981年より82年まで北京市党委員会大学工作部部长を担任。1982年9月第12期中央候補委員に選出される。1982年11月より北京市党委員会常務委員兼大学工作部部长、84年4月より同教育部部長を歴任。1987年11月第13期中央候補委員に再選される。1988年10月北京市第6期党委員会副書記兼教育部部長に昇格。1991年1月、北京市党委員会大学工作委員会書記・北京大学党委員会書記を兼任。1992年10月、第14期中央委員に選出される。同年12月、第7期北京市党委員会第一回會議で北京市党委員会副書記

に引き続き任命される。その後、中央党校常務副校長を担任（『中国情報人物辞典』128頁。『中共第十四届中央委員名録』78頁。『中共人名録（第三次改訂版）』315頁）。

- (22) 前掲『驚心動魂的56天』11頁。
- (23) 前掲『小説中国共産党』21頁，41頁。
- (24) 前掲『小説中国共産党』49-50頁。
- (25) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』94頁，13頁，邦訳『鄧小平最後の闘争』103頁，21頁。
- (26) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』36頁，邦訳『鄧小平最後の闘争』45-46頁。
- (27) 前掲『小説中国共産党』35頁。
- (28) 前掲『小説中国共産党』129-130頁。
- (29) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』72頁，邦訳『鄧小平最後の闘争』82頁。
- (30) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』83-85頁，87頁，邦訳『鄧小平最後の闘争』93-95頁，98頁。
- (31) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』14頁，邦訳『鄧小平最後の闘争』21頁。
- (32) 前掲『驚心動魂的56天』40頁。
- (33) 前掲『70天大事記』13頁。
- (34) 前掲『驚心動魂的56天』43頁。
- (35) 前掲『70天大事記』12頁。
- (36) 前掲『70天大事記』13頁。
- (37) たとえば、矢吹晋「天安門事件の政治的プロセス」（前掲『天安門事件の真相』〔上巻〕，33頁）の記述のように、この時、楊尚昆と李鵬だけが鄧小平宅を訪問し、他の常務委員、喬石・胡啓立・姚依林が行かなかったとしている情報は正しくない。したがって、この事実をもって、楊尚昆と李鵬が結託して鄧小平を欺き、学生運動の鎮圧に同意させたとする見方も成り立たない。あくまでもこの時の学生運動の鎮圧の決定は趙紫陽を含む政治局常務委員会全体の決定であった。
- (38) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』114-115頁，邦訳『鄧小平最後の闘争』128-129頁。
- (39) 前掲『小説中国共産党』64頁。
- (40) 『チャイナ・クライシス重要文献』第1巻，131頁。
- (41) 前掲『70天大事記』14頁。
- (42) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』119-120頁。邦訳『鄧小平最後の闘争』134頁。
- (43) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』124頁。邦訳『鄧小平最後の闘争』138頁。
- (44) 前掲『王牌出尽的中南海橋局』119-121頁。邦訳『鄧小平最後の闘争』134-135頁。
- (45) 前掲『驚心動魂的56天』47-48頁。
- (46) 前掲『70天大事記』14頁。
- (47) 前掲『驚心動魂的56天』49頁。

（本稿は1994年度国際学部共同研究プロジェクト「中国経済の活性化と国境貿易の発展——中国の南北辺境から見る」の成果として発表するものである。）